

ボーヴォワールの視点からの 『資本論』再検討 (1)

青 柳 和 身

- I. 課 題
- II. 方 法 …… (以上本号)

I. 課 題

第 2 編 (本稿) の検討課題の意義を明確にするため、20 世紀における人口再生産の動向を概観しながら¹⁾、エンゲルス『起源』序文の史的唯物論的定式の評価を中心に 20 世紀のマルクス主義の史的唯物論の歴史的性格を検討しつつ、史的唯物論的「土台」の包括的内容を概括しよう。

20 世紀には、欧米の先進資本主義社会において死亡率の低下と出生率の劇的低下を伴う「人口転換」が開始され、この転換が 20 世紀中葉以降、新規若年労働力人口供給の絶対減を含む労働力人口の停滞化をもたらした。この 20 世紀における人口再生産の変化を歴史的に見れば、資本主義が早期に形成されたイギリスの場合、高出生率を基礎とした 16 世紀以降、とくに 18 世紀以降の総人口と労働力人口増加の長期的歴史と比較して、20 世紀の最初の 30 年間で出生率の劇的低下を基礎とした人口停滞化への転換は革命的变化である。他の欧米先進資本主義社会の場合でも、高出生率を基礎とした総人口と労働力人口の増加の長期的歴史と比較して、同時期の出生率の

劇的低下による人口停滞化への転換は革命的变化である。

この変化が革命的であるのは、それ以前の長期の人口増加の場合、それを「経済」発展に従属する「経済」外的要因とするような単純な説明の仕方²⁾もある程度可能であったのにならして、20世紀の「人口転換」とそれによる人口停滞化はそのような単純な説明を許さないような同時的な劇的变化として生じたからである。

他方、20世紀においては他の地域、とくに発展途上国では、先進資本主義社会が近代化過程で経験した高出生率を基礎とした総人口と労働力人口の増加が急速に進行し、とくに20世紀後半以降には地球総人口の劇的増加をもたらした。したがって20世紀は人口再生産において二つの対極的な事態が急速に同時進行した世紀であると言ってよい。

21世紀には、「人口転換」にもとづく総人口と労働力人口の停滞化が世界的規模で生じると予測されている³⁾。この見方に立つならば、20世紀は近代的人口増加と現代的人口停滞化の両者を含み、世界史的な人口停滞化へと至る人口再生産の過渡的世紀であったと特徴づけることができる。

現行『資本論』は20世紀における人口再生産の革命的变化を予測していないだけでなく、人口再生産の問題を「経済学批判」としての直接の検討課題に導入しているわけでもない。しかしこのことは、マルクスとエンゲルスが当初から性・生殖的契機を基礎とした人口再生産の問題を史的唯物論の「土台」の要素から原理的に除外したためではないことは、第1編の検討で見た通りである⁴⁾。このことは、『資本論』執筆時点の性・生殖的契機にかんする歴史認識の制約という問題⁵⁾をひとまず考慮の外におけば、エンゲルスが『資本論』第4版で「歴史的事情の変化がそれを必要とするように思われた場合」⁶⁾に解説的補注をつけ加えた1890年までには、20世紀に進行したような人口再生産の革命的变化が顕著にはあらわれていなかったこと、また資本主義社会における人口動態の歴史を長期的に研究するための資料も20世紀後半に発展した歴史人口学的研究以前の時期には十分なものとしては得ら

れなかったという客観的な歴史的條件に制約されていたからであると言ってよい。なぜならマルクスにとって資本主義における人口再生産の問題は『資本論』の論理にとって次のような決定的な意味をもっていたからである。

「平均労賃の高さが、労働者人口が維持されるばかりでなく、どんな割合においてであれ、たえず増大するのに十分であると仮定すれば、はじめから、増大する労働者人口が増大する資本にとって与えられており、同時に他方では、剰余労働の増大、したがって増大する人口による資本の増加も与えられている。もともと資本主義的生産にあつてはこの仮定が出発点とされなければならない。というのは、資本主義的生産は剰余価値の、すなわち資本の不断の増加を含んでいるからである。資本主義的生産そのものがどのようにして人口増加の一因となるのかについては、ここではまだ研究することができない。」⁷⁾

マルクスにとって、人口再生産の革命的变化の問題は、資本主義的人口再生産の本格的な研究と、それによる『資本論』の再編成を不可避とするような重大な経済問題として位置づけられるものであったと言える。

20世紀の人口再生産の歴史的状況を前提し、エンゲルス『起源』序文の史的唯物論定式をめぐる論争とその評価を検討基準にして20世紀におけるマルクス主義的史的唯物論の歴史的性格を検討しよう⁸⁾。

『起源』は、エンゲルスが史的唯物論をアメリカで「自己流に再発見した」と評価したモーガンの『古代社会』を基礎として、「ある程度まで〔マルクスの〕遺言を執行」するものとして執筆された⁹⁾。冒頭の序文では史的唯物論の次のような定式化が行われている。

「唯物論的な見解によれば、歴史を究極において規定する要因は、直接の生命 (Leben / life) の生産と再生産とである。しかし、これは、それ自体さらに二重のもの (doppelter Art / a twofold character) からなっている。一方では、生活手段 (Lebensmittel / means of subsistence)、すなわち衣食住の諸対象とそれに必要な道具との生産、他方では、人間そのものの生産、すなわち

種の繁殖がそれである。』¹⁰⁾

これを一般定式と呼ぼう。この定式は、第1編で検討したように、マルクスとエンゲルスの共作である『ドイツ・イデオロギー』の指摘を直接継承したものである¹¹⁾。エンゲルスは、マルクスの「遺言」執行としてこの一般定式を与える際には、最小限、次の二点についての注意深い吟味を前提していたと言ってよいであろう。第一は、『資本論』を含むマルクスの経済学研究や歴史研究の全過程の中で、性・生殖的契機にかんするマルクスの認識が『ドイツ・イデオロギー』の基本的主旨の変更を要するほどに変化したか否かの吟味であり、第二は、マルクスの『『古代社会』ノート』の『ドイツ・イデオロギー』視点からの子細な検討によって性・生殖的契機にかんするマルクスの認識がその基本的主旨と異なっているか否かの吟味である。

第一の点について若干の例示をしよう。エンゲルスは『起源』にかんする手紙の中で「唯物論的歴史観によれば歴史を究極において規定する要因は、現実的な生命 (Leben) の生産と再生産です。それ以上のことをマルクスも私も今までに主張したことはありません」と指摘したあとで、「現実的な生命の生産と再生産」を「経済的要因」と規定している¹²⁾。ここでエンゲルスは、マルクスの『序説』の指摘を視野に入れていたと思われる。マルクスは、「人口」を、資本主義的「経済学」論理の抽象的な端緒範疇としてではなく、最後に到達する具体的な「現実的」要因として、また社会的生産行為主体として、「経済学」の対象に包摂している¹³⁾。それと同様、エンゲルスも一般定式化の際には、生産行為主体としての「人間そのものの生産」すなわち「人口」再生産を「経済的要因」に包括している。一般定式における単数形としての「doppelter Art」という表現は、『ドイツ・イデオロギー』の認識を前提して、二つの「側面」ないし「契機」から成る一つの「経済」的統一体を含意する規定であると言える。

エンゲルスは、『資本論』編集の作業過程ですでに引用したマルクスの草稿にも目を通して、その指摘を考慮した可能性があるだけでなく、1859年

に公刊された『経済学批判』の「序言」でマルクスがわざわざ未完の『ドイツ・イデオロギー』を自己の理論的前提として公式に明示していること、また『資本論』の叙述の中で『ドイツ・イデオロギー』の主旨をそのまま転用していることにも重要な意義を認めていたと言えよう¹⁴⁾。

『起源』序文では一般定式に続きさらに次の指摘がある。

「社会的諸制度は、二種類の生産によって、すなわち、一方では労働の、他方では家族の発展段階によって、制約される。労働がまだ未発展であればあるほど、したがってまだ社会の富が乏しければ乏しいほど、社会制度はますます圧倒的に血縁の紐帯に支配されるものとして現われる。」¹⁵⁾

この指摘は、労働の契機と性・生殖的契機(家族的契機)との関係を分離し、両者を歴史的関係として総括しているが、これはエンゲルスが独自に付け加えたものである。これを歴史的規定と呼ぼう。

エンゲルス死後、『起源』の一般定式批判にたいして、プレハーノフとレーニンと共にそれを擁護したが、擁護の方法は異なっていた。プレハーノフは人間が動物界から継承した性関係や「原始家族」関係の問題として性・生殖的契機を把握し、主に歴史的規定の面から一般定式を擁護した¹⁶⁾。しかしレーニンは序文の歴史的規定や本文の歴史叙述には一切言及せず、もっぱら一般定式のみ限定してその原則的意義を擁護した¹⁷⁾。

このレーニンの限定には重要な意味がある。なぜなら本文の歴史叙述や序文の歴史的規定が新たな研究によって学問的な修正を受けたとしても、それは『ドイツ・イデオロギー』を前提した一般定式の原理的意義とは別次元の問題であるからである¹⁸⁾。

「史的唯物論」と自称する立場からエンゲルスの一般定式を批判し、それが「マルクス主義」的見解として長期的影響力をもった最初の批判は、1920年代のクノーとカウツキーによる批判であろう。民族学者クノーは、性と生殖の問題を「自然法則」領域に包摂した上で、エンゲルスの一般定式を「唯物史観の統一性を完全に破壊した」¹⁹⁾と批判し、カウツキーは1928年の『唯

物史観』の中でクノーの説に完全に賛同した上で次のように指摘した。

「社会的発展は、生活資料の生産によって決定されると同じように、人間の生産の転化によっても決定される、ということを証するような事実はない。」²⁰⁾

クノーとカウツキーの批判の主旨は、原始社会の性・生殖的契機にかんするモーガン説を内包した『起源』本文の歴史叙述とその総括としての序文の歴史の規定を、未開社会の新たな民族学的研究によって批判し、それによって一般定式をも批判したものである。しかし『ドイツ・イデオロギー』の指摘を無視したカウツキーの一般定式の全面的否認には論理的飛躍がある。一般定式批判の唯一の論拠は、『ドイツ・イデオロギー』と『起源』を除き「マルクスもエンゲルスも、どこにも、この生の生産の二重性を指摘していない」²¹⁾という断定的解釈であるが、その際その問題に直接関連する『序説』や「序言」でのマルクスの指摘は全く考慮されていない。またカウツキーが自己の解釈の根拠について、マルクスの史的唯物論の見解全体をエンゲルスと同等以上の注意深さでどのように吟味したかということも何ら明示されていない²²⁾。

しかしそれ以上に重大な問題は、先進資本主義社会で「人口転換」が開始され、ワイマール期ドイツでも出生率が劇的に低下し、将来の新規若年労働力供給の劇的低下と数十年にわたる世代別労働力構成と世代別人口構成の決定的変化が予想されるまさにその時期に、前記のように断定したことである。

ソヴィエト・ロシアでは、1938年にスターリンがクノー＝カウツキー説と同様に、人口再生産を「土台」の構成要素から除外する「土台」観から『弁証法的唯物論と史的唯物論』を公刊し²³⁾、それを受けて1940年にV.スヴェトロフがエンゲルスの命題を「不正確な定式化」と批判し、1941年にはM.B.ミーチンが「明白な誤り」と批判した²⁴⁾。エンゲルス批判の主旨と論拠はカウツキーの場合と同様であり、ここにも同様の論理的飛躍があ

る。しかしより重大なことは、ソヴィエト連邦でも出生率が劇的に低下し²⁵⁾、妊娠中絶を承認したソヴィエトでその禁止が再開され、離婚の自由制限が開始され、レーニンの生殖観から離れた生殖政策が展開されたまさにその時期に²⁶⁾、このような断定が行われたことである。

しかしスターリン論文とそれを受けたソヴィエト・マルクス主義によるエンゲルス定式の批判は、スターリン死後の「スターリン批判」期を乗り越えて継承され、「正統マルクス主義」としての地位を確立し、今日に至るまで長期にわたって多かれ少なかれ影響力を維持している²⁷⁾。

このような経過を総括すれば史的唯物論的社会認識の歴史は、性・生殖的契機を労働的契機とは異なる「土台」の独自契機として承認するか否か、すなわちエンゲルスの一般定式を承認するか否かという点を基準にして二つの時期に区分することができる。すなわち『ドイツ・イデオロギー』を継承したマルクスとエンゲルスの史的唯物論、エンゲルスによって史的唯物論として評価されたモーガンの歴史観、エンゲルス死後『起源』の一般定式を擁護したレーニンやプレハーノフを含むマルクス主義者の史的唯物論と、『起源』の一般定式を原理的に否認したクノー、カウツキー、スターリン、スターリン期以降のソヴィエト・マルクス主義を含む「正統マルクス主義」およびその影響を受けたマルクス主義の「史的唯物論」とに明瞭にわけることができる。前者を「古典マルクス主義」、後者を「20世紀マルクス主義」と規定しよう。20世紀マルクス主義とはエンゲルスの一般定式を明確に否認するか、あるいは形式的には承認しても実質的承認には至らないものとして20世紀に新たに誕生した「マルクス主義」であり、第1編で特徴づけた「労働論的史的唯物論」をその内容とするものである。

古典マルクス主義と20世紀マルクス主義との間には質的断絶があり、1920年代以降の史的唯物論には重大な質的変化が生じた。古典マルクス主義の場合、性・生殖的契機にたいする歴史的観点があり、20世紀の人口再生産と生殖的両性関係の歴史的変化を「土台」すなわち「経済」の内部問題

として観察し、両性関係の基礎としての性・生殖的契機を労働的契機との相互関係の中で総合的に再検討する可能性が、抽象的ではあれ、内包されていた。しかし20世紀マルクス主義の場合、人口再生産と生殖的両性関係の問題を「土台」すなわち「経済」の内部問題として観察する視点を喪失し、性・生殖問題のヘーゲルの「自然」視とヘーゲルの「自然」性差観とを事実上強化する内容に転換され、人口再生産と生殖的両性関係の問題の対象外化による「経済」概念の貧困化をもたらした。この20世紀マルクス主義の典型は、20世紀において眼前に進行している人口再生産と生殖的両性関係の革命的变化に直面しながらも、「経済学」の基礎的考察対象から人口再生産と生殖的両性関係の問題を事実上除外しているすべての20世紀「マルクス経済学」である。これは先に引用したマルクスの「経済学批判」研究視点としての「資本主義的生産」観とそれにもとづく資本主義の人口再生産にたいする研究視点とは異なるものである。人口再生産視点からの『資本論』の再検討が行われなかったのは、20世紀マルクス主義の強力な影響の結果であると言える。

この歴史的経過を前提すれば『第二の性』の客観的意義が明瞭になる。『第二の性』は20世紀先進資本主義社会とソヴィエト社会における性差別の基礎として、性・生殖的契機を機軸とした女性抑圧を「土台（下部構造）」視点から分析し、それを通じて20世紀マルクス主義の批判と古典マルクス主義的史的唯物論の復興という理論的課題を提起するものであったと言える。

20世紀60年代後半以降、欧米先進資本主義社会において、性・生殖的契機を機軸にした女性解放理論としての「ラディカル」フェミニズムと労働的契機を機軸とした女性解放理論としての「マルクス主義」フェミニズムとが自律的に同時形成された。第1編でも検討したように、この歴史的事実は古典マルクス主義的な理論的課題の客観的存在を実証していると言える。それと同時に両派のフェミニズムの分裂的形成という事態は、古典マルクス主義的史的唯物論の復興という『第二の性』が提起した理論的課題の挫折を示すものであり、ここにも広範に行きわたった20世紀マルクス主義の深い影響

があらわれている²⁸⁾。

このような経過を踏まえて、古典マルクス主義的「土台」＝「経済」観の全体性をエンゲルス的一般定式によって概括しつつ、本稿の課題を提示しよう²⁹⁾。

エンゲルスの包括的な一般定式として、「直接の生命の生産と再生産」とは、第1編の作業仮説と同じく、異質な契機ではあるが因果連関として相互作用する二種の行為、すなわち土地自然的関係行為と人間自然的関係行為との二重性として概括できる。この場合、二重の関係行為には、『ドイツ・イデオロギー』で指摘されているように、それぞれ対自然的関係行為とそれに直接規定された人間の相互（関係）行為とが含まれる³⁰⁾。また「再生産 Reproduction」概念には、一方では「生殖」、すなわち避妊を回避した性行為と、流産や妊娠中絶を回避した胎児育成を前提する出産行為および母乳育児（乳母を含む）の場合には授乳行為まで延長された一連の身体的行為、およびそれらに直接規定される両性の相互（関係）行為とが含まれ、他方では「再形成」、すなわち固有の歴史的両性関係と持続的世代交代を前提した不断の土地自然的関係行為——労働と享受行為——による「土台」の再形成が含まれる。エンゲルスの一般定式を含め『ドイツ・イデオロギー』的歴史観を継承した古典マルクス主義の「土台」観には人間自然的関係行為の様式、すなわちセクシュアリティとそれに直接規定された両性（ジェンダー）関係との把握の面で豊かな可能性が内包されている。それはクノーなどのように人間自然的関係行為自体を不変の「自然法則」の次元でしか認識できない貧困な「土台」観とは異質なものである。本稿の課題は、古典マルクス主義的「土台」＝「経済」観にもとづいて、20世紀の人口再生産と生殖的両性関係の新たな歴史を踏まえた『資本論』の再検討である。

〔注〕

- 1) 以下20世紀の人口再生産にかんしてさしあたり速水融『歴史人口学の世界』岩波書店、1997年、3-34ページ、西川潤『〈新版〉人口』岩波書店、1994年、3-26

ページ参照。欧米先進社会とくにイギリスの人口再生産の長期動向と 20 世紀の変
化の具体的様相にかんしては後掲資料 (III 章) 参照。

- 2) 後述するクノー説などがこの典型。注 19) 参照。
- 3) Rostow, W.W., *The Great Population Spike and After*, New York Oxford, 1998; 'Modern Japan's Forth Challenge: the Political Economy of a Stagnant Population', *Japanese Economic Review*, vol. 51, no. 3, 2000.
- 4) 拙稿「『第二の性』の歴史的射程 (5)」『岐阜経済大学論集』第 35 巻第 2 号, 2001 年, 125-134 ページ。以下同(1)~(5)『岐阜経済大学論集』第 34 巻第 1~3 号, 2000 年, 同第 35 巻第 1~2 号, 2001 年を「第 1 編」と略記し, ページは通算 ページで指示する。
- 5) 「第 1 編」, 148-151 ページ参照。
- 6) 『資本論』第 1 部 (『全集』第 23a 巻), 36 ページ。以後全集版の第 1~3 部を『資本論』I~III と略記。
- 7) マルクス『資本論草稿集』④, 大月書店, 1978 年, 294 ページ。
- 8) 以下, エンゲルス定式をめぐる論争について布村一夫『マルクスと共同体』世界書院, 1986 年, 188-214 ページ, 江守五夫『家族の起源』九州大学出版会, 1985 年, 3-18 ページ参照。前者はエンゲルス定式を承認する立場から, 後者は否認する立場からの論争の総括である。なお杉原四郎『マルクス・エンゲルス文献抄』未来社, 1972 年, 137-152 ページも参照。
- 9) 『全集』第 21 巻, 27 ページ, []内は引用者。
- 10) 同, 27 ページ, *Werke*, Bd. 21, S. 27, *Works*, vol. 26, pp. 131-132. *doppelter Art / a twofold character* は布村前掲書 (200-211 ページ) の指摘を考慮して「二重のもの」と訳し, *Lebensmittel* は『資本論』との統一性を考慮して「生活手段」と訳す。
- 11) この継承性はエンゲルス定式批判者にも承認されている。エンゲルス定式を批判したカウツキー『唯物史観 第 1 巻 自然と社会 第三書 人間社会』(日本評論社, 1932 年, 原書 1928 年) も, 1926 年に初めてドイツ語原文で発表された『ドイツ・イデオロギー』と比較し, 「文字通りに同じである」と認めている (578 ページ)。江守前掲書 (4 ページ) も同様。
- 12) 『全集』第 37 巻, 401-402 ページ, *Werke*, Bd. 37, S. 463. 訳文は『起源』訳文に合わせた。
- 13) 『全集』第 13 巻, 627-635 ページ。
- 14) 同, 7-8 ページ。『資本論』(I, 461-462 ページ) における社会的分業の二つの起源の指摘は『ドイツ・イデオロギー』の主旨の転用であるが, エンゲルスは第 3 版の注で『ドイツ・イデオロギー』の執筆者責任として「家族」と「種族」の関係に

ついて修正する注を入れている。『資本論』の叙述と拙稿「第1編」, 127ページのB(1), (2), (4)との比較参照。なお布村一夫「民族学と歴史学と」『歴史学研究』No.462, 1978年参照。

- 15) 『全集』第21巻, 27ページ。
- 16) プレハーノフ『史的一元論』(上), 岩波書店, 1963年, 184-192ページ。
- 17) 『レーニン全集』第1巻, 141-145ページ。レーニンはエンゲルスと同じく「子供の生産」を「経済的要因」に包括した。なおレーニンの性・生殖的契機にかんする認識として, 避妊の普及と墮胎禁止法の無条件撤廃を男女市民の基本的な民主主義的諸権利であるとした生殖問題にかんする見解についても参照。同, 第19巻, 240ページ。
- 18) 江守前掲書(4-5ページ)は, 一般定式と一致する『ドイツ・イデオロギー』の規定への判断留保を前提とした上で, 民族学的研究による『起源』の批判的検討に課題が「限定」されている。したがってこの著作の客観的性格は序文の歴史的规定と本文の歴史叙述にたいする批判のみに本来「限定」されたはずのものである。
- 19) ハインリッヒ・クノー『マルクスの歴史社会並びに国家理論』(下巻)改造社出版, 1929年, 原書1920-21年, 274ページ。なお同「母権支配の経済的基礎」『女性史研究』第5集, 1982年, 原論文1897-1898年, 15ページも参照。クノーは, まず「人類の生殖」を「生殖・受胎・胎児育成」等の自然法則上の問題に還元した上で, 社会的側面としての人口再生産の問題を「経済」発展に「従属」する要因, すなわち「経済」外的要因と規定して, マルクスの「経済」概念を矮小化し, その上でエンゲルスの一般定式を批判した。この批判は同時に, クノーにとって未知であった『ドイツ・イデオロギー』の事実上の批判ともなっている。この「経済」発展関数的人口動態論は, 20世紀の先進資本主義の人口停滞化を「経済」内的問題として総合的に再検討する視点を喪失している。クノーの見解は, 1920年代の著作公開とそれへのカウツキーの賛同によって権威を得たようである(布村前掲書, 189-190ページ参照)。
- 20) カウツキー前掲書, 590ページ。
- 21) 同, 578ページ。
- 22) 江守前掲書(15-17ページ)もクノー説の評価の際, カウツキーと同様の論理的飛躍を犯し, エンゲルスの一般定式にたいする判断留保を破ってクノー説に同調しているが, その根拠については, カウツキーと同様, 明示されていない。
- 23) スターリン『弁証法的唯物論と史的唯物論』社会主義著作刊行会, 1946年, 25-27ページ参照。
- 24) Светлов, В. О книге Энгельса «Происхождение семьи, частной собственности и государство», Большевик, № 29, 1940, стр. 58; Митин, М. Б. (ред.) Архив

Маркса и Энгельса, т. IX, предисловие, стр. iv-v, 柳春生「エンゲルス「起源」における家族および国家の問題について」『法政研究』（九州大学）第22巻第2-4号, 1955年, 129-131ページ。ソヴィエトでのエンゲルス批判の特徴は命題の部分否定が, 結局, 命題の全部否定として一般定式の否認に結びついたことであり, 論理的に飛躍した点でカウツキーと共通している。

- 25) 人口1000人当り出生率は, 1928年の44.3から1935年の30.1に低下した。ブライアン R. ミッチェル編著『ヨーロッパ歴史統計』東洋書林, 2001年, 108ページ。
- 26) 井上洋子他『ジェンダーの西洋史』法律文化社, 1998年, 148, 152ページ。
- 27) 布村前掲書194-197ページ。エンゲルス定式を否認する「正統マルクス主義」の影響力は, 定式を形式的に承認するマルクス主義的経済理論にも及んでいる。角田修一『生産様式の経済学』（青木書店, 1992年）はエンゲルスの一般定式の承認を基礎として「生活様式」という包括的概念を提起し, 優れた内容を含んでいる。しかしそれにもかかわらず性・生殖的契機の検討は回避され, 「人間の生産」あるいは「生命の再生産」が性・生殖的契機, とくに人口再生産の問題を捨象した抽象的次元からのみ考察されている。ここにも性・生殖的契機を「土台」から除外する「正統マルクス主義」の強力な影響があり, エンゲルスの一般定式の実質的承認には至っていない。小沢修司/成瀬龍夫編『家族の経済学』青木書店, 1985年および成瀬龍夫『生活様式の経済理論』御茶の水書房, 1988年も「生活」や「家族」の問題を性・生殖的契機を捨象して考察している点で基本的に同様である。「労働過程」論争を総括したポール・トンプソン『労働と管理』（啓文社, 1990年）には性・生殖的契機を独自契機として承認しようとする視点はあるが, なお未展開である（198ページ）。日本におけるエンゲルス定式をめぐる論争は, 布村前掲書も指摘しているように, ブレハーノフと同様に歴史的規定から定式を擁護した玉城説（玉城肇「唯物史観と家族集団」『松山商大論集』第17巻第6号, 1966年他参照）とそれを批判した青山・江守説との不毛な論争であり, エンゲルスの一般定式の意義を見失わせるものであった（青山道夫「唯物史観と家族理論」『法政研究』第28巻第1号, 1961年参照）。角田前掲書（54-55ページ）の性・生殖的契機の認識もブレハーノフ的立場の継承である。
- 28) 「ラディカル」フェミニストのマッキノンのセクシュアリティ論は, 森田成也『資本主義と性差別』（青木書店, 1997年, 98ページ）によってミレット的セクシュアリティ論の「理論的到達点」と評価されている。「フェミニズムにとってのセクシュアリティはマルクス主義にとっての労働である」というマッキノンの一句は, 「ラディカル」フェミニズムと, 「マルクス主義」フェミニズムを含む20世紀マルクス主義との理論的分裂状況を見事に特徴づけている。しかし森田前掲書（107ページ）でも指摘されているように, 「セクシュアリティをめぐる権力関係と女性

労働をめぐる権力関係」とのマッキノンによる統一は果たされてはいない。マッキノンは「土台」視点からの両者の統一を自己の課題とはせず、両契機における「権力 power」関係を共通項として抽出した上で、自己の課題を「国家論」に直接「向けて toward」いる点で、史的唯物論的「土台」視点から離れている。森田前掲書は、マッキノンが果たさなかった労働論とセクシュアリティ論の統一を課題として提起し、古典マルクス主義的史的唯物論の復興という客観的理論課題を担う試みとなった点できわめて重要な意義がある。しかし内容はマッキノンのセクシュアリティ論を拡張して現行『資本論』の論理に接合付加するという試みであり、生殖＝人口再生産の問題は検討されずに終わっている。これは検討課題を生殖としてのセクシュアリティ視点からの『資本論』、とくにそれが理論的前提としている人口再生産の問題の再検討に向けなかったからである。マッキノンの試みも森田の試みも、客観的には、古典マルクス主義的理論課題の客観的存在と、20世紀マルクス主義の強力な影響による課題実現の挫折を示すものである。MacKinnon, Catharine, 'Feminism, Marxism, Method, and the State: An Agenda for Theory', in *Feminist Theory*, Keohane, N.O. et al. (eds.), Chicago, 1982, pp. 1-4; *Toward a Feminist Theory of the State*, Harvard U.P.: Cambridge, MA, 1989, pp. 3, 60-61.

29) 富沢賢治「基本概念の展開と再構成」『史的唯物論と現代 2』(青木書店, 1977年) 所収の問題提起の試論は基本的視点で本稿と共通性がある。参照されたい。

30) 同, 144-145 ページ。

II. 方 法

ボーヴォワールの視点, すなわち性・生殖的契機を史的唯物論の「土台」に包摂している『ドイツ・イデオロギー』的視点から、現行『資本論』を再検討するための方法について考察しよう。

まず検討方法を明確にするため、『資本論』がいかなる論理的前提によって資本主義的生産様式総体のいかなる側面を直接の検討対象から除外し、自己の学問的限定を行っているかについて、第1部第1版(1867年)の序文によって検討しながら、『第二の性』との比較検討のための基本的前提条件を明らかにしよう。

序文では、『資本論』の研究対象を「資本主義的生産様式であり、これに対応する生産諸関係と交易諸関係である」と一般的に規定し(限定I)、「その典型的な場所は今日までのところイギリスである」¹⁾と指摘して主な検討対象をイギリスに限定している(限定II)。さらに「起きるかも知れない誤解を避けるため」として、「ここで諸個人(Personen/individuals)が問題にされるのは、ただ彼らが経済的諸範疇の人格化(Personifikation/personifications)であり、一定の階級関係や利害関係の担い手であるかぎりのことである」²⁾として人間行為の検討対象範囲の限定を行っている(限定III)。最後に「本書の第2巻は資本の流通過程(第2部)と総過程の諸形態(第3部)とを」³⁾取り扱うことになるとして第1部「資本の生産過程」を含む『資本論』の対象範囲が限定されている(限定IV)。以上I~IVの限定が序文の限定のすべてである。

まず限定IVの範囲を確定しよう。

序文冒頭では現行『資本論 経済学批判』が1859年に公刊された『経済学批判』の続きであると明言されている。この明言は自己の公刊作品にたいする公的責任の再確認を意味しており、したがって『経済学批判』の「序言」冒頭の次の指摘は基本的に踏襲され、現行『資本(論)』の前提条件になっていると判断してよい。

「私はブルジョア社会の体制をこういう順序で、すなわち、資本・土地所有・賃労働、国家・外国貿易・世界市場という順序で考察する。はじめの3項目では、私は近代ブルジョア社会が分かれている三つの大きな階級の経済的諸生活条件を研究する。その他の3項目のあいだの関連は一見して明らかである。第1部は資本を論じるが、その第1編は次の諸章から成りたっている。(1)商品、(2)貨幣または単純流通、(3)資本一般。はじめの2章がこの分冊の内容をなしている。」⁴⁾(構成プラン)

この構成プランの中で「第1部は資本を論じる」という部分を限定Vとしよう。細部の問題を別にすれば、限定Vは限定IVと基本的に同範囲か、それを包摂すると判断するのが、マルクス自身が想定している「読者」の立場

としては、妥当な読み方である (IV \subseteq V)。なぜなら限定 IV が、計画変更によって、「土地所有」や「賃労働」などの基本的内容を含んでいたり、プランの構成自体が変更されたとすれば、そのことを明記することが「作者」マルクスの公的責任であるが、そのような指摘は全く見られないからである⁵⁾。

限定 II は限定 V と関連性がある。イギリスに主な検討対象を限定する理由は、マルクス自身の主体的制約条件を別にすれば、一方では構成プランの前3項、すなわち「資本」・「土地所有」・「賃労働」にかかわる問題を「典型的」状態で検討できるのは、『資本論』執筆時ではイギリスのみであるという現実的判断と、他方では後3項すなわち「国家」・「外国貿易」・「世界市場」として予定されている問題を発展した資本主義諸国の相互関係の問題として全面的に検討するには十分に機が熟していないという現実的判断にもとづくものと見てよいであろう。いずれにせよ 1857 年の『序説』における執筆プランとして「(3) 国家の形態でのブルジョア社会の総括」に含まれる「人口」、「植民地」、「国外移民」の問題と、「(4) 生産の国際的關係」および「(5) 世界市場と恐慌」の問題⁶⁾は当面の研究対象から除外されるか、当面の執筆プランとしては放棄されたことになる。

限定 II は、以上のような論理構成的限定という含意だけでなく、歴史認識的限定として「小経営生産様式」⁷⁾の対象外化という含意がある。このことはイギリスの「典型性」の意味を総括した『資本論』最終章 (第3部第52章)「諸階級」の冒頭の指摘からも明らかであるが、イギリスにも現存するが、イギリス以外の諸国により広範に現存している小経営生産様式は資本主義的生産様式の「発展法則」によって必然的に解体するという予測にもとづいたものである⁸⁾。この限定によって小経営生産様式とその外部との経済関係やその内部的経済関係としての家族的労働や家産所有の問題は、資本主義的生産様式とは別問題として検討対象外とされている。したがって限定 II は限定 I の系論でもある (II \subset I)。

限定 III の「人格化」という用語の含意はかならずしも明瞭ではない。こ

の用語の含意は本文に出てくる最初の「人格化」にかんする指摘によって明確になる。第1部第2章「交換過程 (Austauschprozeß)」の冒頭で「人格化」にかんして次のように指摘されている。

「彼ら〔商品所持者〕は互いに相手を私的所有者として認めあわなければならない。契約をその形態とするこの法的関係は……経済的關係がそこに反映している一つの意志関係である。……ここでは、人々はただ互いに商品の代表者としてのみ、したがって商品の所持者としてのみ、存在する。一般に、われわれは、展開が進むにつれて、人々の経済的扮装 (die ökonomischen Charactermasken/the characters who appear on the economic stage) はただ経済的諸関係の人格化 (Personifikationen/personifications) にほかならないのであり、人々はこの経済的諸関係の担い手として互いに相対するのだということを見いだすであろう。」⁹⁾〔 〕内は引用者)

この「経済」的「人格化」、あるいは別の表現では「^{ホモ・エコノミックス}経済人」にかかわる限定 III は、『資本論』全体を包括する基本的限定となっている。なぜなら「交換過程」すなわち「交換」行為を媒介とはしないすべての関係行為は、たとえ資本主義的生産様式の再生産に直接必要不可欠な行為であろうと、現行『資本論』の直接の検討対象からは除外されているからである。このことは『資本論』最終章の指摘が、「三大階級」、すなわち「労働力の所有者、資本の所有者、土地所有者」の「交換」行為を媒介とした「階級」間関係と「階級」内関係の総括となっており、「交換」行為を媒介としない両性関係や家族における関係行為は総括視点から捨象されていることから明らかである¹⁰⁾。限定 III はこの限定を指示したものであり、『資本論』全体を包括する基本的限定となっている (IV ⊂ III)。

「交換過程 (Austauschprozeß)」という経済的關係行為の法的形態はヘーゲル『法の哲学』の実質的な「物件 (Sache)」契約としての「交換契約 (Tauschvertrag)」と完全に重なっている¹¹⁾。なぜならこの関係行為は家族成員間の関係行為としてはあらわれないということが、ヘーゲルとマルクスの共通前提と

なっているからである¹²⁾。家族成員の行為としての生殖行為、育児・家事としての労働行為、「扶養」行為、家族的共同消費を含む享受行為、共同的生活手段の利用、および資本家・土地所有者家族の場合には「相続」行為等はいずれも資本主義的生産様式の再生産に直接必要不可欠な経済行為である。しかしこれらの行為は『資本論』の論理の諸前提にはされるが、直接の検討対象にはされていない。いずれも非「交換」的相互行為であるという事実が、与件的「事実」として前提されるだけである¹³⁾。

性・生殖的行為が『資本論』の主な検討対象から除外されているのは、その行為自体の内容によるのではなく、行為が「交換」行為としてはあらわれない限りのことである。なぜなら性的行為が買売春として、すなわち「交換」行為としてあらわれる場合には、地代と「交換」される土地利用権や利子と「交換」される貨幣の一時利用権等と同じく、「交換」行為の概念の中に包摂されているからである¹⁴⁾。家族内における性・生殖的行為が検討対象にされていないのは、それが、家事労働などと同じく、「交換」行為としてはあらわれないという社会的事実が前提されているからであって¹⁵⁾、それ以外の理由はない。

これらの点でマルクスは、性・生殖的行為について、買売春にかんしてはカント的な「物件契約」的視点から把握するが、家族内の性・生殖的行為については「物件(的交換)契約」とは捉えないというヘーゲルと共通する前提を踏襲していると言える¹⁶⁾。

以上のことを前提すれば、限定 III の含意を包括的に規定することができる。限定 III の含意は、資本主義的生産様式の「土台」総体の構造的構成要素としての「家族」——賃労働者「家族」と資本家・土地所有者「家族」——の関係を含む両性関係の領域における人間自然的関係行為と土地自然的関係行為との総体としての非「交換」的経済行為の検討対象外化である。限定 III は資本主義的生産様式総体の経済行為の把握の点で決定的な限定となっていると言える (III C I)。

資本主義的生産様式の総体（限定I）と限定IIIの外部に介在する領域（限定III外部領域）に存在する問題および限定IIIと外部領域の関係にかかわる問題について例示しよう。

資本主義的人口再生産様式の問題、とくに長期持続的人口増加と20世紀の先進資本主義における人口再生産の革命的变化、すなわち人口停滞化の問題は、限定IIIを前提した『資本論』の論理的枠内では解明できない問題である。なぜなら生殖＝人口再生産の問題は、主として、限定IIIで対象外化された「家族」関係を含む両性関係領域における非「交換」的経済行為のあり方に直接属している問題であるからである¹⁷⁾。

『資本論』が所与の「事実」として自己の論理的前提としている「商品」の存在、「交換」行為の存在とその法的形態としての「私的所有」の問題は、『資本論』とは別の視角から総合的に再検討しないかぎり、それらの特質全体を把握することはできない。なぜなら『資本論』では、「商品」の存在が家族内での「商品」の非存在と、「交換」行為が家族内の非「交換」行為と、「私的所有」関係が家族内での非「私的所有」関係と、総じて家族外での経済的相互行為がそれとは対立的な家族内での経済的相互行為との関係性¹⁸⁾の中で総合的に検討されてはいないからである。

『資本論』の基礎カテゴリーである「商品」、「交換」、「私的所有」とは何かという問題は、資本主義的「家族」という独自な人と人との関係を捨象して、その全体性を把握することはできない。また自明な関係と考えられがちな「家族」とはいかなるものかという問題は、生殖を機軸とした人と人との関係、すなわち生殖的両性関係とはいかなるものかという問題を捨象して把握することはできない。なぜ生殖的両性関係と「交換」関係とが対立的であるのかということの解明なしには、両性的関係行為の独自性と「交換」行為の独自性を統一して把握することもできない。このような問題視角から見ると限定IIIに立脚した『資本論』は資本主義的生産様式総体を、「交換」行為を媒介とした人と人との関係、とくに資本賃労働関係を機軸とした断面に

よって把握したものであり、両性関係を含む総体認識の基礎的前提ではあっても、直接それをもたらすものではない¹⁹⁾。

『資本論』の対象限定の問題について総括しよう。第1編では『資本論』との比較を考慮しながら『第二の性』の検討を行い、マルクスの歴史認識の制約として三つの問題点、すなわち両性関係視点からの「所有」問題検討の不十分性、女性の「再生産（生殖）的囲い込み」と資本主義的階級関係「再生産」との関係にたいする検討の欠落、および家事労働を含んだ賃労働研究の未達成という問題を提起したが、これらはいずれも限定 III 外部領域と限定 III 領域との関係の問題に帰着する。したがって『第二の性』と『資本論』との媒介環として両者の現実的な比較を可能にし、それにもとづく『資本論』再検討のための基本的前提条件となるのは序文における限定 III の規定である。換言すれば、限定 III を境界にして『資本論』と『第二の性』とを資本主義的「土台」すなわち資本主義経済の「二重の (doppelter)」構成要素の反映として位置づけることができる。

この『資本論』の基本的前提条件を考慮すれば、たとえば『資本論』の論理のみを根拠にして、『第二の性』の主題としての性差別は資本主義的生産様式には「原理」的に存在しないとして、性差別を資本主義経済の外部的要因または「上部構造」的要因と規定することは『資本論』の拡大解釈であることは明らかである。多くの 20 世紀「マルクス経済学」には事実上このような拡大解釈が見られるが、それは、マルクス自身が限定 III 外部領域としての生殖的両性関係と人口再生産の問題について目的意識的な「経済学批判」としての本格的研究に実践的に着手していないということを見落したものであり、客観的には、序文の指摘のように、『資本論』の学問的限定性にたいする「誤解」にはかならないと言える。しかしこのような『資本論』の拡大解釈は 20 世紀マルクス主義の成立条件の一つともなっている。

限定 III を『資本論』再検討のための方法論的な基本的前提条件とした上で、本稿での検討の直接的課題と方法について具体化しよう。

第1編の末尾で提起したように再検討課題はきわめて広範で全面的な内容を含んでいる。しかし本稿では、『第二の性』の検討から提起された三つの問題に、検討課題を限定する。なぜなら筆者の個人的力量の制約以外に、次のような客観的制約があるからである。

第一に、性・生殖的領域（セクシュアリティ領域）の問題の認識上の制約である。セクシュアリティ領域の問題の社会的側面の認識は、この問題に関心をもつ女性と男性との自由な対話と実践的経験とを前提した、両性の広範な協業的検討を通じてのみ発展するものである。本稿でのセクシュアリティ認識は、主としてボーヴォワールの作品との対話的検討によって獲得されたものであり、今後の両性の広範な協業的検討のための一素材である。したがってセクシュアリティ認識のこの制約は当然『資本論』再検討の制約条件ともなる。

第二に、本稿の中心的問題の一つは資本主義の人口再生産様式であるが、「人口転換」による人口再生産の歴史的变化は世界史的に見ればまだその初期段階であるという歴史的制約である。資本主義生産様式の基礎的構成要素としての労働力人口の停滞化への世界史的転換期が開始された時、生殖的両性関係にいかなる変化が出現し、資本主義的生産様式にいかなる新たな矛盾をもたらすかという問題の歴史的顕在化はさしあたり未来の問題に属する。したがってその歴史的顕在化にもとづいた資本主義的生産様式総体の認識の全体的獲得も、未来の問題に属する。その意味で本稿は総体認識へのアプローチのための、現段階での試論的素描にすぎない。この素描も両性（ジェンダー）関係の問題に関心をもつ多くの人々の協業的検討によってのみ、客観的なものになりうるであろう。本稿の目的はこのような協業のための試論的素材提供である。

総合的なものへの試論的接近として、本稿の検討順序は抽象的なものから具体的なものへと総合的に展開する「上向法」ではなく、逆に具体的なものから抽象的なものへと分析的に到達する「下向法」となるほかはない²⁰。なぜなら筆者にとって資本主義的生産様式の総体とその内的諸関係全体が完

全に把握されているわけではないからである。

三つの問題のうち第一に検討されるべき問題は、最も具体的な問題として、女性の「再生産(生殖)的囲い込み」の歴史と人口史の関連、およびそれらの歴史と資本主義的階級形成および階級関係「再生産」とのかかわりである。

第二に検討されるべき問題は、生殖的両性関係を導入した「労働過程」の全体的検討であり、具体的には家事労働とそれを前提した賃労働とを「労働力の再生産」過程として統一的に検討し、資本主義的「必要労働」概念を両性関係視点から総合的に再検討することである。

第三に検討されるべき問題は、「所有」という抽象的問題を両性関係という人と人との関係から試論的に再検討し、「私的労働」と「私的所有」とを資本主義的「家族」と両性関係のあり方から試論的に検討することである。

これらの問題は『資本論』全体に関連しているが、第一の問題にかかわって主として検討されるのは、第1部第25章を含む「本源的蓄積」論²¹⁾と第7編第21章～第23章の「蓄積過程」論であり、第二の問題にかかわって主として検討されるのは第1部第2編「貨幣の資本への転化」、第3編「絶対的剰余価値の生産」および第4編「相対的剰余価値の生産」で取りあげられている「労働力の再生産」＝「必要労働」論であり、第三の問題にかかわって主として検討されるのは第1部第1編「商品と貨幣」と第2編で検討されている「私的労働」＝「私的所有」論である。

本稿ではマルクスが公刊した作品あるいは公刊目的に準備した作品としての現行『資本論』(全3部)のみに検討対象を限定する。マルクスが準備した草稿類やその他の作品は『資本論』より広い範囲の内容を含んではいるが²²⁾、それらの検討は『資本論』の内容検討に直接必要な場合を除き検討対象から除外する。この限定はマルクスが公的に責任を負っている作品自体の理論的限定性を明示し、『資本論』の作品としての客観的性格を明らかにするために不可欠な限定である²³⁾。

最後に、検討に必要な用語について暫定的に規定しておこう。

両性関係におけるあらゆる性的身体的行為を一般的に「性・生殖的行為」あるいは単純に「性的行為」と呼び、その歴史的なあり方を「性・生殖様式」または「セクシュアリティ」と呼ぼう。後者には、性的タブーを含む行為そのものの社会的制約だけでなく、行為過程における歴史的性習慣も含まれる。

性・生殖的行為は「生殖」の要素を含むものであり、生殖にかかわる固有の歴史的あり方とそれに規定される両性の関係行為の様式と関連性をもつ。この側面を独自に「生殖様式」と呼ぼう。生殖様式には避妊や妊娠中絶や「間引き」のような出生コントロール習慣だけでなく、妊娠、胎児育成、出産および授乳までを含む社会的行為様式を含み、社会的に承認された生殖単位の形成様式としての両性の世帯形成（婚姻）にかかわる様式をも含みうるものである。

生殖は女性にとっては独自の身体的要素を含む行為であり、その独自要素にかかわって女性の性・生殖的行為にかかわる何らかの社会的規制または強制がある場合、簡単に「生殖強制」と呼ぶことにしよう。これは女性の「再生産（生殖）的囲い込み」と同義であり、その簡単な表現である。また女性の「再生産（生殖）的囲い込み」の歴史的態様を簡単に「生殖強制様式」と呼ぼう。これは生殖強制のための制度や社会習慣を含むものである。

[次号に続く]

[注]

- 1) 『資本論』I, 8-9 ページ。
- 2) 同, 10 ページ, *Werke*, Bd. 23 (以下 *Kapital*, I と略記), S.16, *Capital*, vol.1 (以下 *Capital*, I と略記), Moscow 1963, p.10. Personen は英語訳を参考にして「諸個人」と訳す。
- 3) 同, 11 ページ。
- 4) 『全集』第13巻, 5 ページ。
- 5) このことは現行『資本論』の内容以外に、少なくとも「土地所有」と「賃労働」

およびそれ以降の大項目にかんしては、独立の大項目として研究すべき必要性と責任性を「作者」マルクスが「マルクスの読者」(＝マルクス自身が想定している「読者」)にたいして公式に再確認したことを意味する。なお当時未公開であった1857-58年草稿(『要綱』)や1861-63年草稿等による「プラン問題」の研究はマルクスの思想史的研究としては重要な意義がある(最近のものとしては高須賀義博編『『資本論』成立史〔佐藤金三郎氏を囲んで〕』新評論, 1989年)。しかし本稿で対象とするのは時代の理論家であり、『資本論』作品の「作者」マルクスと、「マルクスの読者」との公式の関係のみである。なお構成プランの「(3) 資本一般」と『資本論』との関係の問題については、草稿や私信の非公開が前提されている「マルクスの読者」の立場としては、マルクス自身の小項目配置プランとその修正にたいする最終的判断の留保の可能性にも配慮した上で、判断を留保するのが妥当であろう。なおこの点についての思想史的研究としては高須賀編前掲書, 175ページ参照。

- 6) 『全集』第13巻, 635ページ。
- 7) 『資本論』I, 993ページ, 同, III, 1033-1034ページ。中村哲『奴隷制・農奴制の理論』東京大学出版会, 1977年, 41-66ページ。
- 8) 『資本論』III, 1130ページ。
- 9) 『資本論』I, 113ページ(訳文一部変更), 『資本論』第1巻a, 新日本出版社, 1997年(以下『資本論』(S)Iと略記)143ページ, *Capital*, I, S.100, *Capital*, I, p.85. なお『資本論』I, 200, 407ページも参照。
- 10) 『資本論』III, 1130-1131ページ。
- 11) ヘーゲル『法の哲学』(『世界の名著 35』)中央公論社, 1967年, § 76, 80, Hegel, *Grundlinien der Philosophie des Rechts*, Felix Meiner, Hamburg 1955, § 76, 80. この契約には、「交換そのもの」、「賃貸し」、「雇傭契約」が含まれ、『資本論』の対象範囲と共通する。
- 12) マルクスやエンゲルスは「ブルジョア」的婚姻の経済的利害を鋭く批判的に指摘しているが、『資本論』では「ブルジョア」家族成員の関係行為を「交換」行為としては分析してはいない。家族成員の関係行為を「交換」概念から全般的に除外している点で『資本論』は『法の哲学』の「交換契約」と共通する前提に立脚している。「第1編」, 134-145ページ参照。
- 13) 『資本論』における「事実」の意義については見田石介『資本論の方法』弘文堂, 1963年参照。また資本主義的生産様式の再生産に不可欠な生殖行為も与件化されるだけである。『資本論』I, 222, 224-225, 745ページ。「第1編」, 37ページ, 注30)参照。
- 14) 『資本論』I, 113-114ページ。「交換」行為に含められた買売春がそれ以降検討主題化されていないのは、娼婦にかんして、他の「不生産的労働者」と同じく、「彼

ら——彼らの評価、娼婦から国王に至るまでのこれらのいろいろな活動の価格——は、賃労働の価格を規制する諸法則に従うようになる。このあとのほうの点の説明は、賃労働や労賃に関する特殊な研究に属するもので、ここでの問題ではない」（マルクス『直接的生産過程の諸結果』大月書店、1970年、114-115ページ）として検討対象外化されたからにすぎない。

- 15) この場合「婚外」子の「認知」と「扶養」という経済的行為も準「家族」的行為、すなわち非「交換」行為に包摂される。また生殖行為がアメリカ合衆国の事例のように「家族」外的行為として行われた場合、「交換」行為に包摂される。
- 16) カント『人倫の形而上学』（『カント全集』第1巻）理想社、1969年、§22-27、ヘーゲル前掲書、§40, 75, 161, 「第1編」、137ページ参照。「妾」関係の場合、「交換」行為との境界線があいまいであるが、生殖関係にもとづく「扶養」行為を含んでいた場合、準「家族」的關係に包摂される。また「愛人」的性関係の場合「物件」的条件性がない場合は「交換」行為ではないが、その条件性が前提されていた場合、両者の関係が持続的であったとしても「交換」行為に包摂される。いずれにせよこれらの境界線は流動的であり、この流動性の中に性・生殖的契機と「私的所有」との独自の関係が内在している。
- 17) 限定III外部領域、とくに人口再生産の問題は1859年の構成プランのどこで検討されるべき課題であったのかという問題は、マルクスの思想的研究の対象であり、ここでの考察対象外の問題である。だが1857年プランが基本的に踏襲されていたとするならば、「国家の形態でのブルジョア社会の総括」としての「人口」の項、すなわち前3項の後に検討されるべき問題であったとも考えられる。また1861-63年草稿の指摘のように人口増加の解明は「第5章に属する」として「5）賃労働と資本」の項での検討が予定されていたとすれば、「4）本源的蓄積」の直後に検討されることになるが、現行『資本論』の構成を前提した場合、第3項「賃労働」の項で検討されるべき問題であったとも考えられる。マルクス前掲『資本論草稿集』④、293-294ページ、同『経済学批判要綱』大月書店、1965年、1102-1104ページ参照。いずれにせよマルクスの当面の研究実践にとって、人口再生産を含む限定III外部領域の問題は本格的専門研究対象から事実上除外されていたという点のみを確認しておきたい。
- 18) 『資本論』（I, 230ページ）の有名な一句「自由、平等、所有、そしてベンサム」を行為規範とするベンサム主義者も家族内ではそれと対立的な態度をとることを観察すればこのことは容易に了解されよう。「経済人」も家族内での非「経済人」的態度が前提されている。
- 19) 貨幣の強力な力能の人格化の事例として、『資本論』（I, 377-378, 636ページ）で引用されているシェイクスピア作品の舞台でのシャイロックの非貨幣的ふるまい

—カネよりも違背金としての「人肉」—は、反高利的キリスト教徒への高利貸の復讐のみではなく、自分の娘がキリスト教徒に奪われ、自分とユダヤ教を裏切って駆落ちしたという家族的事件の重大性を顧慮しないかぎり、不可解なものが残る(シェイクスピア『ヴェニスの商人』岩波書店、1973年、65-67, 74-75, 85-87, 143ページ)。一般に資本家が、『資本論』作品の中で、「蓄積のための蓄積」の化身としてふるまうのは、「市場経済」という舞台の中での資本家としての個人的人生時間の「享受」行為としては理解はできる。しかし、ボーヴォワールの指摘(「第1編」, 87ページ, 引用文⑦)のように、その行為は同時に、「死につけねられ」る人生時間の「消費」行為でもあり、そのことを完全に忘れ去ることができないのが人間の本性でもあるとすれば、限定IIIを前提した『資本論』作品の外の世界、すなわち「市場経済」の舞台外での非「市場」的経済行為、とくに「家族」的相互行為の独自なあり方を顧慮しないで、市場経済的「個人」の行為としてのみ観察するかぎり、不可解なものが残る。諸個人の経済的ふるまいは、「死」と「家族」の問題を視野に入れるや否や、「個人」の市場経済的「人格化」の論理によっては説明できなくなる。自己の「死」を前提した諸個人の行動様式、すなわち人口再生産=世代交代にたいする社会的経済行動様式の独自性(生殖, 育児, 扶養, 相続等)を視野に入れなにかぎり、資本主義的生産様式を総体として把握することはできない。なおマルクスの経済観にとって人生「時間」は経済の本質的資源であるが、この点にかんし杉原四郎『経済原論I』同文館、1973年参照。

- 20) 『全集』第13巻, 627-628ページ, 見田前掲書, 2-12ページ。なお富沢前掲論文(前章注29)も、本稿と同じく、問題提起的試論として意図的に下向法を採用している。
- 21) 「本源的蓄積」論として『フランス語版資本論』(法政大学出版局、1979年)の第1部第8編と同じく、第25章「近代植民理論」を含める。
- 22) 高須賀編前掲書, 中村哲編著『『経済学批判要綱』における歴史と論理』青木書店, 2001年参照。
- 23) 「〔20世紀社会主義の〕農業集団化にせよ, 集権的計画経済にせよ, その理念を現実に具体化させる方途や時期や速度などについては問題があったにせよ, その構想自体は『資本論』に見いだされる社会主義の古典的理念に沿ったものであり, 『資本論』の正しい読み方であったと思っているのです。現在, まさに, そのことが問われているのではないでしょうか」(高須賀編前掲書, 180ページ, []内引用者)という佐藤金三郎の重大な問題提起に筆者は強く共感するものである。『資本論』自体の根本的再検討, とくに両性関係(ジェンダー)視点からの再検討なしに, 20世紀社会主義の歴史的総括を果たすことはできないと考えるからである。